

# 四半期報告書

(第145期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

東京急行電鉄株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員等の状況	6
----------	---

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	16
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第145期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	東京急行電鉄株式会社
【英訳名】	TOKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野本 弘文
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 小田 克
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町5番6号
【電話番号】	(03) 3477-6168番
【事務連絡者氏名】	財務戦略室 主計部 主計課長 小田 克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期連結 累計期間	第145期 第1四半期連結 累計期間	第144期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益（百万円）	252,993	256,890	1,068,046
経常利益（百万円）	17,488	20,497	56,279
四半期（当期）純利益（百万円）	10,077	13,504	43,075
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	9,782	17,250	54,685
純資産額（百万円）	447,074	512,863	499,545
総資産額（百万円）	1,968,589	1,983,535	1,964,476
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.04	10.75	34.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	7.99	10.74	34.31
自己資本比率（%）	22.2	24.6	24.2

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社（連結子会社を含む）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当社（連結子会社を含む）は、将来の持続的成長に必要な収支構造の変革などを着実に図りながら、引き続き積極的な事業の推進と経営の効率化を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、当社の不動産販売業及び不動産賃貸業が好調に推移したことなどにより、2,568億9千万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は、205億1千7百万円（同21.5%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益が減少したことなどにより、204億9千7百万円（同17.2%増）、四半期純利益は、135億4百万円（同34.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

#### ① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第1四半期連結累計期間における輸送人員は、東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転効果などにより、定期で1.9%、定期外で1.1%増加し、全体でも1.6%の増加となりました。

この結果、営業収益は476億8千万円（同1.7%増）となったものの、当社の鉄軌道業において、相互直通運転開始に伴う経費が増加したことなどにより、営業利益は91億7千9百万円（同8.1%減）となりました。

## (当社の鉄軌道業の営業成績)

種別	単位	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		24. 4. 1～24. 6. 30	25. 4. 1～25. 6. 30
営業日数	日	91	91
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	34,885	35,809
輸送人員	定期外	千人	112,405
	定期	千人	167,009
	計	千人	279,414
旅客運輸収入	定期外	百万円	18,322
	定期	百万円	14,895
	計	百万円	33,217
運輸雑収	百万円	4,139	4,423
収入合計	百万円	37,356	38,191
一日平均旅客運輸収入	百万円	365	371
乗車効率	%	53.4	52.4

(注) 乗車効率の算出方法 
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

## ② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、大型集合住宅（マンション）の販売が増加したことや、当社の不動産賃貸業において、「武蔵小杉東急スクエア」の開業に伴う賃貸収入の増加や、「渋谷ヒカリエ」などの賃貸収入が堅調に推移したことなどにより、営業収益は407億5千2百万円（同11.3%増）、営業利益は91億7千3百万円（同69.0%増）となりました。

## ③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、ケーブルテレビ事業のイッツ・コミュニケーションズ㈱において、サービス利用料収入の増加などがあり、営業収益は1,272億9千3百万円（同1.1%増）、チェーンストア業の㈱東急ストアにおいて、費用の削減効果などもあり、営業利益は14億9千万円（同20.6%増）となりました。

## ④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の㈱東急ホテルズにおいて、客室の稼働率とともに販売単価も増加し、営業収益は227億1千2百万円（同3.6%増）、営業利益は4億5千2百万円（同534.8%増）となりました。

## ⑤ ビジネスサポート事業

ビジネスサポート事業では、商社業の東急ジオックス㈱において、前年同期に竣工した大型案件の反動減などにより、営業収益は383億1千3百万円（同1.4%減）となりましたが、鉄道車両関連事業の東急テクノシステム㈱において、利益率が改善したことなどもあり、営業利益は4億4百万円（同259.7%増）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針については、当社の株式は上場されており、当社株式の大量取得を目的とする買付であっても、それが当社の企業価値・株主の共同の利益に資すると判断される限り否定されるべきものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案について対抗措置をとるべきとの判断には、最終的には合理的手続を経て確定される株主全体の意思が反映されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為の中にはその目的・手法などから見て、企業価値・株主の共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、例えば短期的な利益追求を目的とすることなどにより鉄道事業の安全確保に悪影響を及ぼす可能性があるもの、また、買収を二段階で行い、最初の買付に応じなければ不利益になる、あるいはそのような危惧を抱かせる状況を作り出し、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等、不適切な方法による、あるいは不適切な者による企業買収の存在は否定できません。また、株式の大量取得行為の提案がなされた場合において、これの是非を判断する十分な情報や代替案を株主の皆さまが持ち合わせていないにも関わらず、そのまま買収が行われてしまう場合もあり得ます。

当事業にとって重要なステークホルダーの利益を考慮しつつ、このような買収から企業価値・株主の共同の利益を守り、これらに資するよう行動することは、当社の経営を負託された者として当然の責務であると認識しております。

現時点において、当社は具体的にこのような買収の脅威にさらされているとの認識はありませんが、当社株式の取引や株主の異動の状況を常にチェックするとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合に、判断の客観性を担保しつつ、企業価値・株主の共同の利益を保全・確保および向上させるために必要な措置が取れるよう、社内における体制を整え、役割分担や行うべき対応を明確にしております。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、8千9百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,263,525,752	1,263,525,752	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	1,263,525,752	1,263,525,752	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	1,263,525,752	—	121,724	—	92,754

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,922,000 （相互保有株式） 普通株式 3,382,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,249,241,000	1,249,241	—
単元未満株式	普通株式 7,980,752	—	—
発行済株式総数	1,263,525,752	—	—
総株主の議決権	—	1,249,241	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 東京急行電鉄㈱	東京都渋谷区南平台町5番6号	2,922,000	—	2,922,000	0.23
（相互保有株式） ㈱東急レクリエーション	東京都新宿区歌舞伎町一丁目29番1号	3,381,000	—	3,381,000	0.27
㈱伊東アンテナ協会	静岡県伊東市広野二丁目3番17号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	6,304,000	—	6,304,000	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,241	38,689
受取手形及び売掛金	101,830	103,653
商品及び製品	17,180	17,541
分譲土地建物	48,522	63,418
仕掛品	5,203	7,171
原材料及び貯蔵品	5,103	5,234
繰延税金資産	14,812	9,875
その他	34,475	30,442
貸倒引当金	△921	△876
流動資産合計	253,447	275,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	720,903	717,255
機械装置及び運搬具（純額）	59,834	59,596
土地	562,741	562,952
建設仮勘定	86,945	90,115
その他（純額）	19,925	19,858
有形固定資産合計	1,450,350	1,449,777
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	119,449	119,298
繰延税金資産	20,209	20,795
その他	94,485	90,814
貸倒引当金	△2,173	△846
投資その他の資産合計	231,971	230,063
固定資産合計	1,711,028	1,708,385
資産合計	1,964,476	1,983,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,023	88,719
短期借入金	234,589	293,090
1年内償還予定の社債	24,800	60,800
未払法人税等	5,067	2,268
引当金	12,076	8,150
前受金	26,126	27,353
その他	95,271	93,064
流動負債合計	485,954	573,445
固定負債		
社債	223,138	207,138
長期借入金	517,039	452,313
退職給付引当金	27,437	27,651
その他の引当金	2,881	2,832
長期預り保証金	110,600	110,352
繰延税金負債	27,041	27,018
再評価に係る繰延税金負債	9,922	9,922
負ののれん	※ 1,495	※ 735
その他	35,439	35,088
固定負債合計	954,996	873,053
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	23,980	24,172
負債合計	1,464,930	1,470,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	140,497	140,571
利益剰余金	204,660	213,763
自己株式	△3,594	△3,563
株主資本合計	463,289	472,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,177	5,104
繰延ヘッジ損益	72	88
土地再評価差額金	9,392	9,391
為替換算調整勘定	△2,756	705
その他の包括利益累計額合計	12,885	15,290
少数株主持分	23,370	25,076
純資産合計	499,545	512,863
負債純資産合計	1,964,476	1,983,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	252,993	256,890
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	189,562	188,992
販売費及び一般管理費	46,546	47,380
営業費合計	236,109	236,372
営業利益	16,884	20,517
営業外収益		
受取利息	92	87
受取配当金	554	600
負ののれん償却額	860	860
持分法による投資利益	1,360	565
その他	2,062	2,014
営業外収益合計	4,930	4,127
営業外費用		
支払利息	3,566	3,397
その他	759	751
営業外費用合計	4,326	4,148
経常利益	17,488	20,497
特別利益		
固定資産売却益	3	615
工事負担金等受入額	593	700
特定都市鉄道整備準備金取崩額	473	473
補助金収入	618	204
その他	13	154
特別利益合計	1,701	2,148
特別損失		
工事負担金等圧縮額	545	614
特定都市鉄道整備準備金繰入額	664	665
その他	1,115	837
特別損失合計	2,324	2,117
税金等調整前四半期純利益	16,865	20,528
法人税等	6,562	6,799
少数株主損益調整前四半期純利益	10,303	13,728
少数株主利益	225	224
四半期純利益	10,077	13,504

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,303	13,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△910	△649
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	433	4,391
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△219
その他の包括利益合計	△520	3,521
四半期包括利益	9,782	17,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,562	15,908
少数株主に係る四半期包括利益	220	1,341

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 「固定負債」の「負ののれん」については、「のれん」と相殺後の金額を計上しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
のれん(無形固定資産)	1,945百万円	1,845百万円
負ののれん(固定負債)	3,441	2,581

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)及びのれん及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	18,219百万円	17,941百万円
のれん及び負ののれん償却額	△679	△699

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	(注) 4,393	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金19百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注) 4,401	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金10百万円を含めておりません。これは従業員持株会が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

信託型従業員持株インセンティブ・プランについて

当社は、平成21年9月に、東急グループ従業員持株会(以下「持株会」という。)を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生拡大を目的とするインセンティブ・プラン「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)を導入しております。

本プランにて、持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立された「東急グループ従業員持株会専用信託」が、信託設定後5年間にわたり持株会が取得する規模の株式を予め取得(総額5,090百万円)したうえで、持株会への売却を行っております。

当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社と従業員持株会信託口(以下「信託口」という。)は一体であるとする会計処理をしております。従いまして、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	46,743	28,570	124,326	21,796	31,556	252,993	—	252,993
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	139	8,038	1,595	131	7,294	17,199	△17,199	—
計	46,882	36,609	125,921	21,927	38,851	270,192	△17,199	252,993
セグメント利益	9,988	5,428	1,236	71	112	16,836	47	16,884

(注) 1. セグメント利益の調整額47百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業	ビジネス サポート 事業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	47,557	32,348	125,232	22,594	29,157	256,890	—	256,890
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	123	8,403	2,061	118	9,156	19,862	△19,862	—
計	47,680	40,752	127,293	22,712	38,313	276,752	△19,862	256,890
セグメント利益	9,179	9,173	1,490	452	404	20,700	△182	20,517

(注) 1. セグメント利益の調整額△182百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する当社株式を控除しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円4銭	10円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	10,077	13,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,077	13,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,253,915	1,256,016
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円99銭	10円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△57	△19
(うち持分法適用関連会社における優先株式が 普通株式に転換された場合の損益差額) (百万円)	(△57)	(△19)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		—

(重要な後発事象)

#### 固定資産の譲渡

当社は、平成25年7月26日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することについて決議するとともに、同日、契約を締結いたしました。

#### 1. 譲渡の理由

当社は、保有資産の最適化を図るため「資産ポートフォリオ」に関する取り組みを進めておりますが、今般その一環として、下記資産を東急リアル・エステート投資法人に譲渡することといたしました。

#### 2. 譲渡資産の内容

##### (1) 物件名称

東急虎ノ門ビル

##### (2) 種類

土地、建物及び構築物等

##### (3) 所在地

東京都港区虎ノ門一丁目216番2外

#### 3. 譲渡の相手先の概要

##### (1) 名称

東急リアル・エステート投資法人

##### (2) 所在地

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

##### (3) 代表者の役職・氏名

執行役員 堀江 正博

#### 4. 譲渡の日程

物件引渡期日 平成25年8月16日(予定)

#### 5. 譲渡価額

15,000百万円

#### 6. 連結損益に与える影響額

譲渡に伴い、固定資産売却益3,955百万円を計上する予定であります。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

東京急行電鉄株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京急行電鉄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京急行電鉄株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。